



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

月次運用実績レポート

2016年4月

| 特別勘定の名称 | 主な運用対象の投資信託 | 投資信託の運用会社 |
|-----------------|--|----------------------------------|
| 日本株インデックス型 (GW) | インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け) | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 日本株アクティブ型 (GW) | フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |
| 海外株式型 (GW) | * ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンド VA1(適格機関投資家専用) | ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社 |
| 新興成長国株式型 (GW) | GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付) | JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社 |
| 海外債券型 (GW) | ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用) | ピムコジャパンリミテッド |
| 日本債券型 (GW) | MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用) | みずほ投信投資顧問株式会社 |
| 海外リート型 (GW) | ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| マネープール型 (GW) | フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |

* 2016年5月31日より、投資信託名から、“ステート・ストリート”部分が削除されます。

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|----------------|--------|--------|---------|---------|-------|
| 日本株インデックス型(GW) | ▲0.64% | ▲4.17% | ▲11.75% | ▲13.65% | 1.70% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 5.6% |
| 投資信託 | 94.4% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------------|---------|----------|----------|-------|-------|
| インデックスファンド225VA | ▲ 4.18% | ▲ 11.99% | ▲ 13.41% | 7.72% | 5.51% |
| 日経平均株価(225種・東証) | ▲ 4.86% | ▲ 12.67% | ▲ 14.62% | 6.34% | 4.32% |
| 差異 | 0.68% | 0.67% | 1.21% | 1.38% | 1.19% |

<純資産総額>

| | |
|-------|---------|
| 純資産総額 | 62.69億円 |
|-------|---------|

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

| 業種名 | ファンドのウェイト |
|----------|-----------|
| 1 電気機器 | 16.31% |
| 2 情報・通信業 | 12.14% |
| 3 小売業 | 9.44% |
| 4 医薬品 | 8.15% |
| 5 化学 | 8.14% |
| 6 輸送用機器 | 6.12% |
| 7 食料品 | 5.63% |
| 8 機械 | 4.93% |
| 9 サービス業 | 3.53% |
| 10 精密機器 | 3.50% |

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

| 銘柄名 | ファンドのウェイト |
|---------------|-----------|
| 1 ファーストリテイリング | 6.80% |
| 2 KDDI | 4.43% |
| 3 ソフトバンクグループ | 4.19% |
| 4 ファナック | 3.85% |
| 5 京セラ | 2.55% |
| 6 ダイキン工業 | 2.07% |
| 7 テルモ | 1.97% |
| 8 セコム | 1.97% |
| 9 アステラス製薬 | 1.74% |
| 10 東京エレクトロン | 1.73% |

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

| | |
|--------|---------|
| 株式 | 99.02% |
| 一部上場 | 99.02% |
| 二部上場 | 0.00% |
| 地方単独 | 0.00% |
| ジャスダック | 0.00% |
| その他 | 0.00% |
| 株式先物 | 0.99% |
| 株式実質 | 100.00% |
| 現金その他 | 0.98% |

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.55%と下落しました。日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/アメリカドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本株アクティブ型(GW) | ▲0.52% | ▲2.45% | ▲8.49% | ▲8.71% | ▲3.67% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.3% |
| 投資信託 | 95.7% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

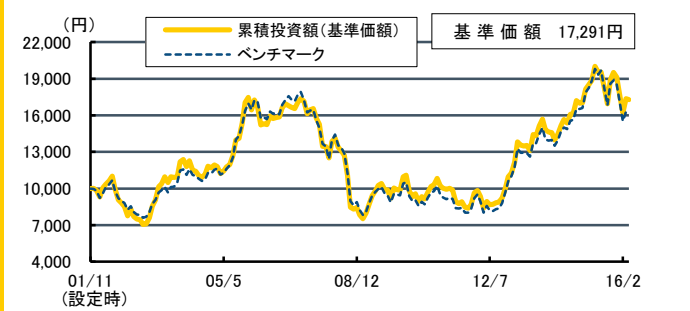
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2016年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、最終日に日銀の追加緩和見送りを受けて急落し、それまでの上昇分を一気に失いました。年度末にかけた持ち合い相場から一転、新年度入りした日本株式市場は、米利上げ観測後退などを背景に1ドル=110円を超えて進んだ円高を受け、業績悪化懸念が高まる中、急落して始まりました。しかし円高進行が一服すると、出遅れ銘柄を中心に日本株は急反発し、月半ばには前月末の水準を回復しました。主要産油国の増産凍結見送りや、熊本地震によるサプライチェーンへの影響に対する懸念などによって、上値を抑えられる場面もありましたが、日銀の追加緩和への強い期待が下支えとなって、その後も日本株は続伸しました。一部報道で日銀が金融機関への貸し出しにもマイナス金利の適用を検討していると言われた22日には、日本株は2月初旬以来となる高値水準を回復しました。しかし月末にかけては、新年度業績予想の下方修正リスクに対する警戒感などから上値が重くなり、最終日に日銀が金融政策の現状維持を決定すると、追加緩和を期待していた向きからの失望売りが一気に膨らみました。急速に進んだ円高も株価を押し下げ、日本株は月間の騰落率を一気にマイナス圏に転落させて月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.49%、日経平均株価は▲0.55%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年3月31日現在)

<資産別組入状況>

| | |
|--------------|-------|
| 株式 | 98.2% |
| 新株予約権証券(ワント) | - |
| 投資信託・投資証券 | 0.5% |
| 現金・その他 | 1.4% |

<市場別組入状況>

| | |
|--------|-------|
| 東証1部 | 94.4% |
| 東証2部 | 1.6% |
| ジャスダック | 1.9% |
| その他市場 | 0.8% |

<組入上位5業種>

| | |
|--------|-------|
| 電気機器 | 15.3% |
| 機械 | 12.3% |
| 化学 | 7.9% |
| 情報・通信業 | 7.1% |
| 輸送用機器 | 6.4% |

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

| 商品概要 | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信/国内/株式 |
| 投資対象 | わが国の株式等 |
| 設定日 | 2001年11月29日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2016年4月28日現在)

| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| ファンド | ▲0.48% | ▲2.39% | ▲8.54% | ▲8.29% | 72.91% |
| ベンチマーク | ▲0.49% | ▲5.43% | ▲12.94% | ▲14.03% | 62.01% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

| 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込) | |
|------------------------|----|
| 第10期(2011.11.30) | 0円 |
| 第11期(2012.11.30) | 0円 |
| 第12期(2013.12.02) | 0円 |
| 第13期(2014.12.01) | 0円 |
| 第14期(2015.11.30) | 0円 |

純資産総額 706.0億円 (2016年4月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|----------------|--------|------|
| 1 | ミスミグループ 本社 | 卸売業 | 4.1% |
| 2 | マキタ | 機械 | 3.6% |
| 3 | リンナイ | 金属製品 | 3.3% |
| 4 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 3.2% |
| 5 | 三浦工業 | 機械 | 2.9% |
| 6 | 東レ | 繊維製品 | 2.4% |
| 7 | オリックス | その他金融業 | 2.0% |
| 8 | キーエンス | 電気機器 | 1.8% |
| 9 | イオンフィナンシャルサービス | その他金融業 | 1.7% |
| 10 | 関西ペイント | 化学 | 1.7% |

(組入銘柄数: 273) 上位10銘柄合計 26.6% (対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|-----------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 海外株式型(GW) | ▲0.62% | 0.33% | ▲9.69% | ▲12.24% | 22.13% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.5% |
| 投資信託 | 95.5% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1 | ▲0.55% | 0.61% | ▲9.84% | ▲12.03% | 153.30% |
| MSCIコクサイ インデックス (円換算) | ▲0.42% | 1.07% | ▲9.03% | ▲10.60% | 194.23% |
| 差異 | ▲0.13% | ▲0.46% | ▲0.81% | ▲1.43% | ▲40.93% |

<総資産総額>

純資産総額 5,239百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,328

<外国株式組入上位10銘柄>

| 順位 | 銘柄名 | 投資国名 | 業種名称 | 比率 |
|----|---------------------|------|------------------------|------|
| 1 | APPLE INC | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.7% |
| 2 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 1.2% |
| 3 | EXXON MOBIL CORP | アメリカ | エネルギー | 1.2% |
| 4 | JOHNSON & JOHNSON | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.0% |
| 5 | GENERAL ELECTRIC CO | アメリカ | 資本財 | 0.9% |
| 6 | FACEBOOK INC-A | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 0.8% |
| 7 | WELLS FARGO COMPANY | アメリカ | 銀行 | 0.8% |
| 8 | AMAZON COM INC | アメリカ | 小売 | 0.8% |
| 9 | AT & T INC | アメリカ | 電気通信サービス | 0.7% |
| 10 | NESTLE SA-REG | スイス | 食品・飲料・タバコ | 0.7% |

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

4月の外国株式市場は、世界的な景気減速懸念が根強く積極的な買い材料に乏しい状況の中、企業決算の動向を睨みながら不安定な展開が続きましたが、堅調な原油価格が投資家心理を支え緩やかながら上昇基調を維持しました。米国株式市場は、良好な製造業統計を受けて上昇して始まりましたが、その後は世界経済の成長低迷への懸念に加え、企業決算を控えた様子見姿勢も相俟って緩やかな下落基調に転じました。中旬になると堅調な原油価格を背景にエネルギー関連株が買われたほか、13日には良好な中国貿易統計を受けて買い安心感が広がると、その後も好決算銘柄が物色され堅調に推移しました。しかし、下旬に入ると徐々に失速の動きが見られた決算発表を嫌気して上値の重たい展開となり、マイクロソフトやアップルなどの主要ハイテク銘柄などが売られ、中旬の上昇分を縮小する動きとなりました。また月末にかけては日銀の金融政策が現状維持となったことや低調な経済指標が嫌気され下落して終わりました。結局、ダウ平均は17,773.64(前月比+0.50%)、ナスダック総合指数は4,775.36(前月比-1.94%)、S&P500指数は2,065.30(前月比+0.27%)で終了しました。

欧州株式市場は、米欧の経済指標を見極める動きが広がりが軟調に始まること、5日には冴えない独経済指標や原油安を嫌気して下落幅を拡大しました。しかし、その後は原油価格の反発を受けて資源関連株を中心に上昇に転じると、不良債権処理に向けた基金設立の動きが見られたイタリアの銀行株に買い戻しが入ったほか、好決算銘柄が物色され8日からかけて5日続伸となりました。それでも下旬には、21日に欧州中央銀行(ECB)が政策金利の据え置きを発表したことから利益確定売りの動きが広がると、その後も原油価格や企業決算の動向に一喜一憂しながら月末まで不安定な展開が続きました。英FTSE100指数は6,241.89(前月比+1.08%)、仏CAC40指数は4,428.96(前月比+1.00%)、独DAX指数は10,038.97(前月比+0.74%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は好調な原油および鉄鉱石価格を背景に上昇しました。香港市場は中国景気不安の後退や原油価格の反発を受けて堅調に推移しました。豪ASX200指数は5,252.22(前月比+3.33%)、香港ハンセン指数は21,067.05(前月比+1.40%)で終わりました。

外国為替市場は、リスク許容度が改善したことを受けて日本円は軟化する場面がありましたが、日本の政策当局が円高阻止のために取りうる手段が限られているとの見方が強まったことや、一部の市場参加者が追加緩和を予想していた一方で日銀が金融政策を現状維持としたことを背景に日本円は主要通貨全般に対して上昇しました。円は対米ドルで月間2.60%上昇の109.75円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-0.42%となりました。

<信託財産構成比>

| 項目 | 国名 | 比率 | |
|-----------------|-----------|----------|-------|
| 外国株式 | [全体] | 93.5% | |
| | <北米> | 63.8% | |
| | | アメリカ | 60.2% |
| | | カナダ | 3.6% |
| | <アジア・太平洋> | 4.6% | |
| | | オーストラリア | 2.7% |
| | | 香港 | 1.3% |
| | | シンガポール | 0.5% |
| | | ニュージーランド | 0.1% |
| | <ヨーロッパ> | 24.8% | |
| | | イギリス | 7.5% |
| | | フランス | 3.8% |
| | | ドイツ | 3.5% |
| | | スイス | 3.5% |
| | | オランダ | 1.2% |
| | イタリア | 0.8% | |
| | スペイン | 1.3% | |
| | スウェーデン | 1.1% | |
| | フィンランド | 0.4% | |
| | ベルギー | 0.6% | |
| | アイルランド | 0.2% | |
| | デンマーク | 0.7% | |
| | ノルウェー | 0.2% | |
| | ポルトガル | 0.1% | |
| | オーストリア | 0.1% | |
| <アフリカ・中東> | 0.3% | | |
| | イスラエル | 0.3% | |
| その他(現金及び株価指数先物) | | 6.5% | |

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|--------------|-------|--------|--------|---------|--------|
| 新興成長国株式型(GW) | 1.83% | 12.76% | ▲4.63% | ▲21.93% | 33.98% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.5% |
| 投資信託 | 95.5% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヶ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|------|-------|-------|--------|-------|
| GIM・BRICS5・ファンド | 2.0% | 13.7% | ▲4.3% | ▲22.1% | 77.1% |

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 67銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|-------|-------------|-------|
| 1 | スベルバンク・オブ・ロシア | ロシア | 銀行 | 3.92% |
| 2 | ルクオイル(ADR) | ロシア | エネルギー | 3.89% |
| 3 | 騰訊 | 中国 | ソフトウェア・サービス | 3.05% |
| 4 | ビッドヴェストグループ | 南アフリカ | 資本財 | 2.94% |
| 5 | MMCノリリスクニツケル(ADR) | ロシア | 素材 | 2.93% |
| 6 | ファーストランド | 南アフリカ | 各種金融 | 2.87% |
| 7 | ナスパーズ | 南アフリカ | メディア | 2.75% |
| 8 | HDFC | インド | 銀行 | 2.73% |
| 9 | サンラム | 南アフリカ | 保険 | 2.67% |
| 10 | マグニト | ロシア | 食品・生活必需品小売り | 2.64% |

※マザーファンド・ベース (2016年3月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日以外の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

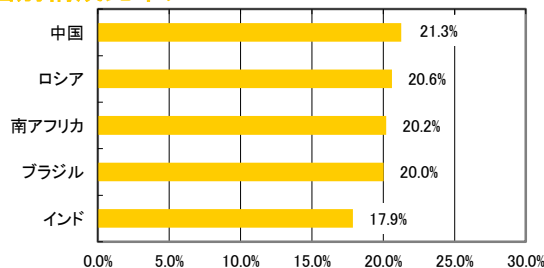
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。上旬は、各国の中央銀行による金融政策への期待が低下し、景気回復の重荷になるとの警戒感が高まったことなどから株価は下落しました。中旬に入ると、原油価格の回復や市場予想を上回る中国の経済指標の発表をきっかけに中国の景気減速懸念が後退し、株価は反発しました。下旬は、米国のFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利上げが見送られたことなどをを受けて、新興国からの資金流出は和らぐとの見方が広まったことは株価の支援材料となったものの、月間では下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではブラジル、ロシア、インドが上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価格は13,395円、前月末比+2.0%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で概ね下落したことはマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額を押し上げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、南アフリカ、ブラジルは20%を上回る比率となりました。一方でインドは20%を下回る比率となりました。

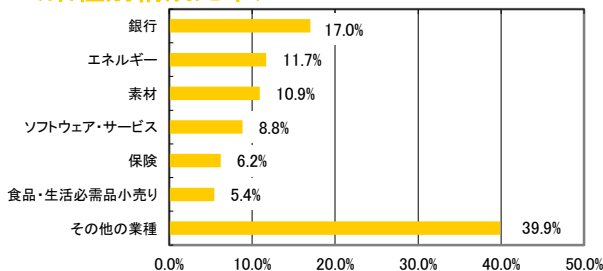
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 海外債券型(GW) | ▲1.65% | ▲3.28% | ▲5.22% | ▲6.57% | 32.08% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.4% |
| 投資信託 | 95.6% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用) (運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ピムコ 海外債券ファンド | ▲1.60% | ▲3.12% | ▲4.88% | ▲5.74% | 95.18% |
| ベンチマーク | ▲1.64% | ▲3.18% | ▲4.68% | ▲4.70% | 74.27% |
| 差異 | 0.04% | 0.06% | ▲0.20% | ▲1.04% | 20.91% |

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

| | |
|-----------|--------|
| 平均クーポン | 2.38% |
| 平均直接利回り | 2.30% |
| 平均最終利回り | 1.97% |
| 平均デュレーション | 6.50年 |
| 平均償還期間 | 9.22年 |
| 平均格付け* | AA |
| 債券組入比率 | 99.29% |

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

| 国名 | 組入比率 |
|---------|---------|
| アメリカ | 35.52% |
| ユーロ圏 | 37.74% |
| イギリス | 15.26% |
| カナダ | 1.94% |
| メキシコ | 3.47% |
| オーストラリア | 1.11% |
| 日本 | 0.93% |
| その他 | 4.02% |
| 合計 | 100.00% |

<格付構成比>

| 格付 | 組入比率 |
|-------|---------|
| AAA | 58.11% |
| AA | 14.18% |
| A | 9.62% |
| BBB | 10.34% |
| BB以下 | 0.01% |
| A1/P1 | 7.74% |
| A2/P2 | 0.00% |
| 合計 | 100.00% |

<種別別配分>

| セクター名 | 組入比率 |
|-----------------|---------|
| 国債、エージェンシー債 | 78.16% |
| モーゲージ債、アセットバック債 | 0.19% |
| 社債 | 20.94% |
| キャッシュ等* | 0.71% |
| 合計 | 100.00% |

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、早期利上げ観測が後退したことはプラス材料となったものの、原油価格の反発からリスク回避姿勢が後退したことやインフレ期待が高まったことがマイナス材料となり下落しました。(2年債利回りは前月比0.06%、10年債利回りは0.06%上昇しました。)

欧州債券相場は、当局要人による追加緩和に対して前向きな発言はプラス材料となったものの、原油価格の反発などを背景に市場心理が改善したことに加え、欧州各国による長期債を中心とした新規発行が相次いだこともマイナス材料となり軟調な展開となりました。(2年債利回りは横ばい、10年債利回りは0.12%上昇しました。)英国債券相場は、2016年1-3月期GDP(国内総生産)が市場予想を上回ったことに加え、資源価格の上昇を背景にグローバルに債券市場が弱含んだことがマイナス材料となり下落しました。(2年債利回りは前月比0.09%、10年債利回りは0.18%上昇しました。)

日本債券相場は、日銀による追加緩和が見送られたことはマイナス材料となったものの、超長期債を中心に底堅い需要が見られたことなどがプラス材料となり上昇しました。(2年債利回りは前月比0.05%、10年債利回りは0.05%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.60%となり、ベンチマークを0.04%上回りました。米国の長期セクターへの投資を少なめとしていたことや選択的な社債の保有がプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 日本債券型(GW) | ▲0.09% | ▲1.75% | ▲2.37% | ▲4.56% | 6.16% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.6% |
| 投資信託 | 95.4% |
| 合計 | 100.0% |

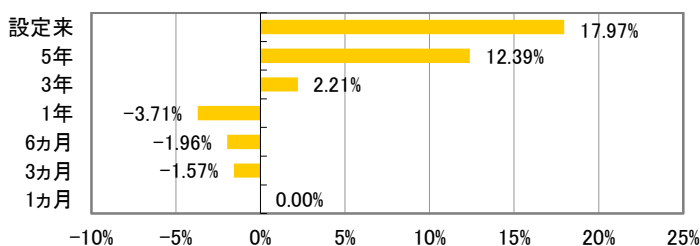
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

| 銘柄名 | 利率 | 償還日 | 比率 |
|----------------------|--------|------------|-------|
| 1 第17回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2023/09/10 | 63.7% |
| 2 第18回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2024/03/10 | 15.9% |
| 3 第19回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2024/09/10 | 9.3% |
| 4 第21回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2026/03/10 | 8.1% |
| 5 第20回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2025/03/10 | 2.6% |

<資産構成比率>

| | |
|------------|-------|
| 国内債現物組入銘柄数 | 5銘柄 |
| 公社債の平均残存期間 | 7.78年 |

| | |
|-------|-------|
| 国内債現物 | 99.6% |
| 国内債先物 | 0.0% |
| その他資産 | 0.4% |

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

| 残存年数 | 比率 |
|-----------|-------|
| 1年未満 | 0.0% |
| 1年以上3年未満 | 0.0% |
| 3年以上7年未満 | 0.0% |
| 7年以上10年未満 | 99.6% |
| 10年以上 | 0.0% |

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

4月の10年物価連動国債の価格は概ね横ばいとなりました。主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』:4月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』:第17~18回債の期待インフレ率は原油価格の反発などを受けて上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』:第17~20回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、日銀の金融緩和政策の影響を受けて低下しました(プラス要因)

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因などがプラス寄与したものの、既に起こった物価の変動要因などがマイナスに影響し、基準価額は前月末対比横ばいとなりました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第18回債を一部売却するとともに新たに発行された第21回債を一部購入し、組入比率を引き上げました。

■今後の運用方針

当面、物価連動国債市場は上値の重い状況が続くと見込みます。為替が円高の水準で推移していることや、春闘での賃上げ水準が昨年比に鈍化したこと等から、目先の物価上昇期待は高まりにくい状況が継続すると想定します。一方で、日銀は4月末の物価見通しで2%の物価上昇達成予定時期を再び後ずれさせたものの、必要であれば今後も追加の金融緩和措置を導入することを表明しており、目標達成に向けた姿勢を維持しています。今後、日銀の金融緩和効果が浸透すれば、徐々に物価上昇への期待が高まっていくものと見込みます。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 海外リート型(GW) | ▲2.58% | 0.61% | ▲5.76% | ▲4.61% | 14.85% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.5% |
| 投資信託 | 95.5% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|----------------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA | ▲2.6% | 1.0% | ▲5.6% | ▲3.9% | 40.7% |
| ベンチマーク | ▲2.7% | 1.1% | ▲5.1% | ▲3.2% | 51.3% |

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

| 資産種別 | 純資産比 |
|-----------|-------|
| REIT(リート) | 99.1% |
| 先物 | 0.8% |
| その他の資産 | 0.9% |
| 合計(※) | - |

<実質通貨配分>

| 通貨 | 純資産比 |
|----------|--------|
| 日本・円 | 0.0% |
| 外貨計 | 100.0% |
| アメリカ・ドル | 71.2% |
| ユーロ | 6.9% |
| イギリス・ポンド | 6.2% |
| その他の外貨 | 15.7% |

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

| 国・地域 | 純資産比 |
|----------|-------|
| アメリカ | 71.8% |
| オーストラリア | 8.3% |
| イギリス | 6.0% |
| シンガポール | 3.1% |
| オランダ | 3.0% |
| その他の国・地域 | 8.4% |
| 合計(※) | - |

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

| | 銘柄 | 国・地域 | 純資産比 |
|----|---------------------------|---------|------|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 6.0% |
| 2 | PUBLIC STORAGE | アメリカ | 3.4% |
| 3 | UNIBAIL RODAMCO-NA | オランダ | 2.5% |
| 4 | EQUITY RESIDENTIAL | アメリカ | 2.4% |
| 5 | WELLTOWER INC | アメリカ | 2.3% |
| 6 | AVALONBAY COMMUNITIES INC | アメリカ | 2.3% |
| 7 | PROLOGIS INC | アメリカ | 2.3% |
| 8 | VENTAS INC | アメリカ | 2.0% |
| 9 | BOSTON PROPERTIES | アメリカ | 1.9% |
| 10 | SCENTRE GROUP | オーストラリア | 1.8% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●豪州の住宅建設許可件数(2月)や英国の住宅価格(3月)が市場予想を上回ったことなどから豪・英は上昇しましたが、米国は長期金利上昇などを背景に下落しました。外国リート市場全体ではほぼ横ばいとなりました。主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で日米の為替市場に対する認識の隔たりがあらわになったことや、日銀が追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

| | |
|-------|---------|
| 純資産総額 | 13.3 億円 |
|-------|---------|

<組入銘柄数>

| | |
|-------|--------|
| 組入銘柄数 | 313 銘柄 |
|-------|--------|

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

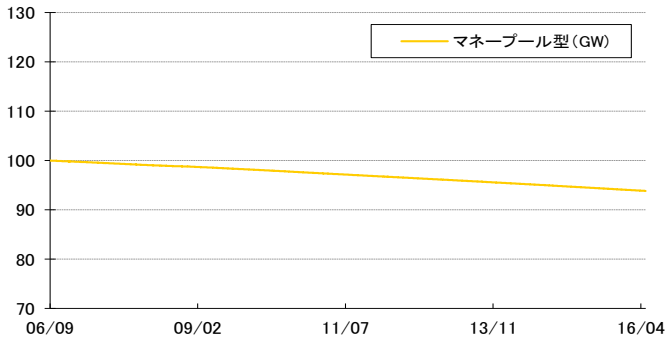
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型(GW) | ▲0.06% | ▲0.18% | ▲0.37% | ▲0.76% | ▲6.16% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|--------|--------|
| 現金・その他 | 9.8% |
| 投資信託 | 90.2% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

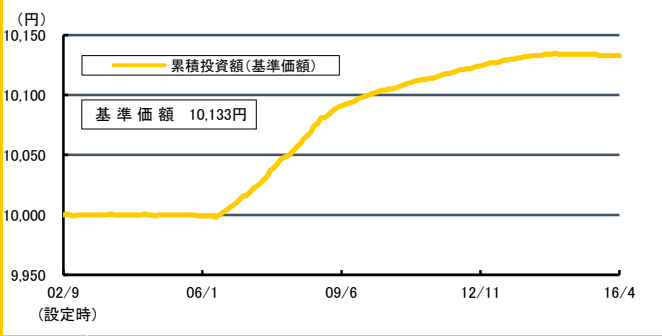
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

| | | |
|-------|---------|----------------|
| 純資産総額 | 97.2 億円 | (2016年4月28日現在) |
|-------|---------|----------------|

| 商品概要 | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信/国内/債券 |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等 |
| 設定日 | 2002年9月20日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2016年4月28日現在)

| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|--------|-------|
| ファンド | 0.00% | 0.00% | 0.00% | ▲0.01% | 1.33% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

| | |
|------------------|----|
| 第10期(2011.11.30) | 0円 |
| 第11期(2012.11.30) | 0円 |
| 第12期(2013.12.02) | 0円 |
| 第13期(2014.12.01) | 0円 |
| 第14期(2015.11.30) | 0円 |

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

<資産別組入状況>

| | |
|--------|--------|
| 債券 | - |
| CP | - |
| CD | - |
| 現金・その他 | 100.0% |

<組入資産格付内訳>

| | | |
|--------|---------|--------|
| 長期債券格付 | AAA/Aaa | - |
| | AA/Aa | - |
| | A | - |
| 短期債券格付 | A-1/P-1 | - |
| | A-2/P-2 | - |
| 現金・その他 | | 100.0% |

| | |
|--------|---|
| 平均残存日数 | - |
| 平均残存年数 | - |

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

| | 銘柄 | 種類 | 格付 | 比率 |
|----|----|----|----|----|
| 1 | - | - | - | - |
| 2 | - | - | - | - |
| 3 | - | - | - | - |
| 4 | - | - | - | - |
| 5 | - | - | - | - |
| 6 | - | - | - | - |
| 7 | - | - | - | - |
| 8 | - | - | - | - |
| 9 | - | - | - | - |
| 10 | - | - | - | - |

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

| | |
|---------|--|
| 契約初期費 | 一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。 |
| 保険関係費 | 特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。 |
| 移転費 | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。 |
| 年金管理費 | 年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。 |
| 資産運用関係費 | 日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度 |
| | 日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度 |
| | 海外株式型(GW) 年率0.4104%程度 |
| | 新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度 |
| | 海外債券型(GW) 年率0.9396%程度 |
| | 日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度 |
| | 海外リート型(GW) 年率0.432%程度 |
| | マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度 |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。